

☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会広報委員会—

●代表質問……………②	●個人質問……………⑥
みらい創新(花田 全史)	深江 容子(日本共産党議員団)
政風クラブ(山本 尚生)	久山 佳世子(公明党)
改新さやま(井上 健太郎)	上谷 元忠(改新さやま)
大阪維新の会(中野 学)	片岡 由利子(公明党)
公明党(北 好雄)	西野 滋胤(大阪維新の会)
日本共産党議員団(北村 栄司)	松井 康祐(政風クラブ)
●政務活動費の執行状況……………⑨	●委員会審査のあらまし……………⑩
●議決結果一覧……………⑫	



議会だよりの表紙写真を募集中!

◆お問い合わせ先: 議会事務局 TEL366-0011 (内線 569) メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

議会を傍聴しませんか

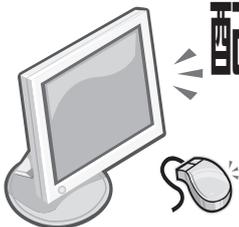
12月定例月議会

- 11月22日(月) 議会運営委員会
- 29日(月) 本会議初日
- 12月9日(木) 代表質問
- 10日(金) 個人質問
- 15日(水) 建設厚生常任委員会
総務文教常任委員会
- 16日(木) 予算決算常任委員会
- 22日(水) 本会議最終日

議事の都合により、日程が変更となる場合があります。

本会議録画映像

配信中!



代表質問

みらい創新
花田 全史



令和2年度(2020年度)決算について

問 単年度収支額が約1億1,000万円の黒字であるが、市税が約4,000万円減で民生費が増加傾向であり、今後の財政見通しは大変厳しい。行革プランによる削減額と今後の財政運営について伺う。

答 実績効果額を約1億3,000万円と試算し、行革プランの見直しを行うとともに、市民ニーズや社会情勢の変化を踏まえ、限りある財源、資源の配分の見直しを図る。

要望 基礎自治体も経営感覚が求められている。予算編成時の一件査定における経営的な視点と、職員の経営感覚を養うようなワークショップなどを行っていただくよう要望する。

副池オアシス公園の公民連携事業等について

問 エリアの事業計画及び予算について伺う。

答 エントランスエリアについてはパートナー事業者がカフェを設置、一部を公園駐車場として整備し、インクルーシブ遊具の設置や公園施設の改修等で5,350万円、あそびの丘エリアについては、広場の中心に築山を造り、複合遊具の設置等で2,000万円、これまでの整備費や用地購入費等を加えると、総額で1億3,615万円である。パートナー事業者からは、魅力的な公園となるような様々な提案もいただいている。

要望 安全面を最優先に、それぞれのエリアを丁寧に整備していただくよう要望する。

幹線道路の渋滞対策について

問 国道309号沿いに、大規模商業施設がオープンした。来年秋にもショッピングモールがオープンする予定で、さらに交通事情は厳しくなる。市の見解を伺う。

答 来年にオープンする予定の(仮称)ららぽーと堺に起因する交通渋滞が、本市域にも影響を与えることは十分に考えられる。引き続き関係機関に対し、渋滞対策を講じるよう要望していく。

要望 国道309号に接続していない周辺道路において、渋滞が発生していた。混雑を避けるために、カーナビやスマホアプリなどを利用し移動したと思われる。既成概念にとらわれることなく、実際の渋滞状況を把握していただきたい。



建築物の耐震対策について

問 平成30年6月に発生した、大阪府北部地震後に調査した通学路沿いの危険と思われるブロック塀の改修状況と、未改修塀所有者への耐震診断義務づけについて。

答 通学路沿いの危険なブロック塀35箇所のうち、8箇所のブロック塀が改修されている。現在の法律では通学路に限定した耐震診断を義務づける規定はないが、国において建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本方針を改正し、通学路沿い等における危険なブロック塀対策として、耐震診断義務づけの検討の明確化に向け作業が進められている。

要望 未改修のブロック塀のある箇所については、戸別訪問を要望する。

代表質問
政風クラブ
山本 尚生



ウィズコロナと市政運営について

問 ①ワクチン接種等の医療体制の現状と今後の予測について。②緊急応援策と長期戦を踏まえた市政運営について。

答 ①ワクチン接種は、本市医師会の協力により、12歳以上の市民を対象に実施している。引き続き、若い世代への接種の推進に取り組んでいく。現時点で3回目のワクチン接種の情報はない。②本年10月1日から実施のポイント還元事業など、新型コロナとの共存を念頭に、感染症対策と社会経済活動の両面で市民生活や事業継続を支援していきたい。

新型コロナウイルス感染拡大と
教育活動方針について

問 大阪府は、子どもから親への感染拡大を防ぐため、学校行事の自粛や休校に備えたオンライン授業の準備を求めている。本市の新学期における教育活動方針を伺う。

答 新たに感染症対策チェックリストや市立学校園の臨時休業基準を策定した。臨時休業となった場合、小・中学校では、オンラインを活用した学びの保障への準備をしている。

職務遂行意識と財政運用について

問 本市の財政調整基金は約30億円である。市民生活に身近なインフラ整備等への運用は、市民にとってまちづくりを体感しやすく、職員の職務遂行意識をアップできると思われるが、市の考えを伺う。

答 今後、効率的・効果的な事業展開を図りながら、職員の配置などの人的資源や財政調整基金の活用といった金銭的資源の配分の最適化を

※誌面の都合上、「近畿大学病院」は「近大病院」、

図り、職員がやりがいを持って職務を遂行できるよう努めたい。

全国学力・学習状況調査について

問 本年5月、文部科学省が全国学力・学習状況調査を実施した。新型コロナの流行が、子どもの学びや心身へ与える影響が心配される。本市の状況と対策を伺う。

答 本市の児童生徒は、新型コロナの影響下にありながらも、一定良好な状況にあることを確認できた。その一方で、規則正しい生活習慣では課題が見られた。引き続き、調査結果の分析を進め、改善策を検討する。



消防団員の確保について

問 消防団員の確保が喫緊の課題となっている。本市の状況と対応を伺う。

答 本市の消防団は、定数120名のところ、団員数は90名、平均年齢は53歳である。消防団員の処遇の改善をはじめ、堺市・高石市や南河内地区の消防団との連携・協力体制の充実を図り、本市消防団の発展に努めたい。

東野11号線沿い水路の蓋かけについて

問 東野11号線沿いの水路の蓋かけによる、歩行者空間の確保について、考えを伺う。

答 当該水路は、農業用で、道路は通学路であることから、地元との整合が図れれば、優先順位を判断し検討する。

代表質問
改新さやま
井上 健太郎



お詫び続きの市長だが、メルシー社の解散に至るまでには、1億円近い市税が投入され、その報告文書にあるように、グリーン水素シティ事業の正常化が出来たからこそ、ようやく清算解散に至ったものである。メルシー社の社長でもあった市長には、言葉だけでなく、きちんとした償い、賠償を求める。

問 「市税を一切投入しない。」と公言されてきたグリーン水素シティ構想については、実際に要した市職員人件費をはじめ、事業の収束や正常化とこの顛末を記した折り込み文書の作成費用など1億円近い市税を投入してきた。これでは「市税を一切投入しない。」という市民との約束を守っていない。約束を守り、きちんと補填、弁償していただきたい。

答 平成28年1月に設置され、23回開かれた特別委員会で、数多くの指摘を受けてきた。さらに平成30年の市長要求監査報告につながり、住民監査請求も含め、これらについて非常に重く受け止めている。

この状況を踏まえ、平成30年7月から6箇月間、20%の減給と当該職員の処分を先行して行ってきた。

あらためて深く反省し、今後とも私自らが律し、同じ過ちを二度と起こさないようにすることが、市長としての責務責任であると考えている。

また、複数の弁護士から、市長の過失や因果関係があるということを確認することは難しいことや、事業全体で費用を超えるメリットがあったとの見解をいただいている。

これらのことを踏まえ、賠償に基づく考えは一切ない。

問 理解できない。

平成30年6月定例会で、市

「メルシー for SAYAMA 株式会社」は「メルシー社」、

「行財政改革推進プラン2020」は「行革プラン」、

「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナ」と適宜、表記しています。

長自ら、「一連のグリーン水素シティ事業につきましては、本市とメルシー社との間の事務分担が規定などで事前に明確に整理されていなかった点、全体的なスケジュール管理や会社組織の整備、人員補充、市職員の派遣など、本市との関わりについて、内部での十分な検討を怠り、拙速に事業を進めた点などが根本的な問題であると認識している。市政への混乱を招いた責任を重く受け止め、あらためて市民の皆様はじめ議会議員の皆様、また関係者の皆様に深くお詫びを申し上げます。」とし、市長を含む特別職の減給について条例提案されたものであり、事業の正常化に向けた弁護士費用の補正予算が計上されたのは、この減給の半年後であったことから、先行したものでない。あらためて賠償を求める。

【答】 先に答弁したとおりである。

【問】 本年3月定例会議会において、メルシー社の清算結了によるグリーン水素シティ事業の総括に対する決議を全会一致で可決した。市長の答弁は、この決議に対する姿勢なのか。せめて1,000万円近い退職金を辞退するといった姿勢を示すことは出来ないのか。

【答】 退職金についても考えてない。

【意見】 議会の決議、市民との約束をも軽んじた答えであったことに失望した。市民との約束を守らないことは許しがたく、賠償を求めてきた。これからも取り上げ、訴えていく。



代表質問 大阪維新の会 中野 学



令和2年度（2020年度）決算について

【答】 行革プランの適切な進行管理による、さらなる効果額の拡充と着実な財政収支の改善を図り、強固な財政基盤の構築を推し進めるとともに、行政サービスの洗い直しをするなど、限りある財源、資源の配分の見直しも図っていく。

【要望】 今後必ず訪れる公共施設の建設費用は注視しなければならない。昨年3月に策定された行革プランでの財政・行政・組織の改革を進めていくことを要望する。また、受益者の負担を増やすことなく、各種手当を含む給与体系の見直しを図り、市民とともに歩む行政、簡素で効率的な行政、市民に信頼される行政の基本理念を忘れず、持続可能な行財政基盤の構築を進めていただきたい。

水とみどりのネットワーク事業の進展について

【答】 副池オアシス公園の整備等の工事を間もなく発注する。階段や小道の整備を行い、老朽化している既存のウッドデッキやあずまや、ベンチ、テーブル等の改修を行う。また、あそびの丘エリアでは、築山や複合遊具等の設置を行う。エントランスエリアには公園の便益施設であるカフェを設置し、拡張する部分の一部を公園駐車場として整備していく。



2022年に完成予定（イメージ図）

【要望】 アフターコロナを見据えた屋外空間の利活用として、バイクツーリングやサイクリング、ランニングを行う人のためのステーション機能を持つ複合施設やドッグランの整備、イベント等の開催を要望する。

上下水道事業の経営健全化等について

【問】 ①雨水の整備手法について。②下水道事業における財政計画において、企業債残高の抑制や一般会計からの繰入金の抑制を行いながら、経営基盤の強化を図る方策について。

【答】 ①雨水整備率は約45%である。今後、雨水を貯める対策や防ぐ・備える対策も加えた総合的な取組に努め、上位計画及び流域関連市と連携も図りながら、水害に強いまちづくりを進めていく。②今後も安定した下水道サービスを持続していくため、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図り、公営企業会計の「見える化」に取り組んでいく。

今後の市立総合体育館について

【問】 リニューアルが必要であり、市民参加型のようなイベントの復活を求める。

【答】 今後もスポーツ、レクリエーションの拠点施設である総合体育館をはじめ、各スポーツ施設を活用し、関係部署や関係団体との連携、協働により市民のスポーツに対する意欲を高め、健康増進を図ることができる取組を実施していく。

【要望】 平成9年に開催された国体において、本市ではバスケットボールが行われた。ブレイキンなど各種スポーツを楽しめる場所の整備を要望する。

他に、本市のスマートシティの取組とこれからの展望について質問しました。

代表質問
公明党
北好雄



令和2年度決算について

問 ①今後のまちづくりについて。②コロナ禍における財政運営について及び行革プランの効果について。

答 ①コロナ禍を乗り越えた先のまちに賑わいを見据えながら、生涯住み続けたいまちの実現に向け、全力を投じていきたい。②令和2年度決算において、財政調整基金を取り崩すことなく約1億6,000万円の黒字、単年度収支でも約1億1,000万円の黒字を確保した。新型コロナ対策等により、各種医療費の減少や各種イベントの中止・延期など、コロナ禍に伴う行政需要の減少といった特殊要因も影響している。

要望 限られた財源を効率的かつ効果的な財政運営に取り組むことを要望する。

新型コロナウイルス感染症に関する今後の対策について

問 今後、どのような新型コロナ対策をしていくのか。

答 接種を希望する市民の接種機会の確保に努める。また、手洗いやマスクの着用、換気、3密を避けるなどの基本的な感染予防対策を徹底していく。

要望 新しい生活様式の実践が求められており、基本的な感染予防の実施や不要不急の外出の自粛、3つの密を避けることを啓発していくよう要望する。

公共料金の支払い方法について

問 地方公共団体の税金などの納付において、支払窓口やコンビニへ出かけることなく、インターネット

やスマートフォンアプリなどで行えるサービスの導入が進んでいる。

このような方法を使うことができないか。本市の見解を伺う。

答 令和2年8月からは、スマートフォンによる決済サービスを導入した。

また、令和5年度から、地方税統一QRコードを記載した納付書による新たな納税方法の導入に向けた組が進んでいる。

公共料金の支払いにおいて、今後さらなる利便性の向上を図るため、他の自治体や国の動向を注視しながら取り組んでいきたい。

要望 広報等でしっかり周知することを要望する。



駐車場の緑化について

問 駐車場を緑化することで緑地面積が増加し、ヒートアイランド現象の緩和につながる。

公共施設に設けられている駐車場を緑化することができないか。本市の見解を伺う。

答 駐車場を緑化することで、駐車場の高温化を防ぎ、気温の上昇が抑えられるなどの効果が期待されている。

しかし、駐車場を緑化するには、施工費用が高額になることや、維持管理に労力と費用が大幅にかかるなどのデメリットもある。

公共施設に設けられている駐車場の緑化も含め、ヒートアイランド対策に有効な手段について、引き続き調査研究していきたい。

代表質問
日本共産党議員団
北村栄司



新型コロナへの新たな支援策を

問 子ども達の安全を守るために、教職員、保育士、放課後児童会支援員等へのワクチン接種を優先的に実施することについて。

答 受けられていない教職員等は、自衛隊や大阪府の大規模接種センターも活用していただきたい。

問 エアロゾル感染への対策について。

答 感染症対策のため、小・中学校への二酸化炭素濃度測定器やサーキュレーター等の導入を検討している。

問 生活応援策として実施した買い物クーポン券の配布や上下水道基本料の半額減免は市民に喜ばれており、再度の実施について。

答 引き続き、新型コロナ感染拡大の状況や、国・大阪府の動向等も注視しつつ、事業者や市民に寄り添った支援策に取り組む。

問 コロナ禍において一定のめどが立つまで、本市の重度障がい者医療、ひとり親家庭医療、子ども医療の福祉3医療における入院時の食事療養費標準負担額への助成を継続することについて。

答 持続可能な制度とするため、福祉医療制度を総合的に検証した結果、負担の公平性を図る観点から廃止をお願いした。対象者の皆様には、市長として心苦しい判断をした。



核兵器禁止条約に政府が参加するよう、平和首長会議の一員でもある本市から求めていただきたい

【答】 核兵器を廃絶し、あらゆる人が永続的に平和を享受できる世界恒久平和の実現に、平和首長会議の加盟都市の一員として、その趣旨を踏まえ取り組んでいきたい。

近畿大学病院・帝塚山学院大学の跡地について

【問】 現状報告を求める。

【答】 本年6月29日に、近大と本市との間で、大阪狭山キャンパス移転後のまちづくりに関する内容を含む9項目について包括連携協定を締結した。本市の多くの施策分野においてさらに連携を図る機会を得たものとする。

帝塚山学院大学の跡地は、本年3月31日から、アジアヘルスケア推進機構株式会社の所有となり、同社は当地を狭山ヒルズと称し、計画を進めている。今後、同社から正式な協議があれば、適切に応じていく。

身近な市民要望について

【問】 山本北地域の方から、元気コミュニティ教室等の申込みは、市役所高齢介護グループへ直接となっている。せめて総合体育館で申込みができるようにしてほしいとの要望について。

【答】 今後、申込みの受付は、市内公共施設も含め、市民の利便性を考慮し、公共施設管理所管グループとの調整を図りながら検討する。

【問】 北小学校区、東池尻4丁目の新しい住宅地の保護者から、通学路の安全に関する要望について。

【答】 今後、警察や大阪府を交えた推進会議での協議や、学校や地域との合同の現場点検を踏まえ、可能な対策を講じたい。

個人質問 深江 容子



学校での新型コロナウイルス感染対策について

【問】 感染リスクを抑え、安心安全な学校生活を送るため、①分散登校やオンライン授業への移行、②感染不安の児童生徒の出席の取扱い、③教職員や児童生徒の無償のPCR検査と学校への抗原検査キットの配布、④学校の自主性の尊重、⑤スクールカウンセラー等との連携、⑥人員増と予算の拡充について、見解を伺う。

【答】 ①現在は通常形態での授業である。オンライン授業は準備を進めている。②合理的な理由があると校長が判断する場合は欠席扱いしない。③体調の変調をきたした場合、医療機関への受診を原則とする。抗原検査は慎重に運用を検討する。④感染状況や教育課程の進捗状況を踏まえ、学校行事は可能な限り実施する。⑤学校だより等で相談日や相談窓口の周知に努めている。⑥教員の補助や児童生徒の学習保障のための人員を配置している。教員の増員については、国や大阪府に引き続き要望する。



公共施設にWi-Fi環境の整備を

【問】 コロナ禍で人が集まることが制限されており、双方向のコミュニケーションツールとしてオンラインの活用が推奨されている。市民から要望があるが、見解を伺う。

【答】 利用者の利便性の向上はもとより、感染予防にも資することが期

待されるが、整備費やランニングコスト、管理運用面の負担、利用者のモラルの問題などについての課題がある。今後、各施設の管理部署と協議を進めながら検討する。

副池オアシス公園及び周辺の整備

【問】 市民の関心が高く、自然環境の保全を求める声が多い。また、幼児や高齢者、障がい者など、誰もが安全に利用できるよう、公園とその周辺の整備を求める。見解を伺う。

【答】 自然環境を大切に、様々な世代の方が利用できるよう、パートナー事業者とも協力し、安全で魅力的な公園整備に努める。

個人質問 久山 佳世子



高齢者が安心して暮らせる地域づくりについて

【問】 ①スマートフォンや携帯電話でも使用できる緊急通報システムの導入について。②買い物困難者への支援に移動販売の導入を。③孤立・孤独死を防ぐための支援について。



【答】 ①独居高齢者や支援を必要とする世帯の増加傾向に伴い、携帯電話回線を使用する携帯型緊急通報装置の導入を早期に検討していく。②一部の地区で地区福祉委員会の協力を得て、買い物移動販売の導入やスーパーマーケットへの送迎を開始している。地域の実情に合わせ、買い物支援に取り組んでいく。③民生委員・児童委員

活動、コミュニティソーシャルワーカーによる身近に相談することのできる通いの場の充実を図り、重層的支援体制による支援が必要であると考えている。

防災行政無線について

問 防災ラジオの配布・運用について

答 防災ラジオや戸別受信機は費用面や無線通信の電波状況など課題が山積している。本年3月から災害緊急情報配信システムを導入した。このシステムは、メール・FAX・電話で災害や緊急情報を迅速に一斉配信し、インターネット環境のない方にも情報伝達が可能となる。本市としては、防災行政無線のスピーカーからの放送と災害・緊急情報配信システムでの配信を行う。

学校における新型コロナウイルス感染症を理由とした人権侵害について

答 日本赤十字社提供の動画を活用して、児童・生徒の病気や不安、差別を防ぐための手立てについて学習し、新型コロナに感染した人やその家族など、当事者の立場に立って行動することの大切さについて考える授業を行っている。

また、各担任や養護教諭、スクールカウンセラーが窓口となって相談を受け付けている。

個人質問 上谷 元忠



大阪狭山市ため池等太陽光発電モデル事業について

問 10億円以上の巨大なこの事業について、わずか3日間でのプロポーザル方式による業者選定はいつ、どこで行われたのか

答 平成27年12月22日にメルシー社代表取締役宅で厳正に審査

し、同月25日に請負決定通知書を開成プランニング社あてに送付した。

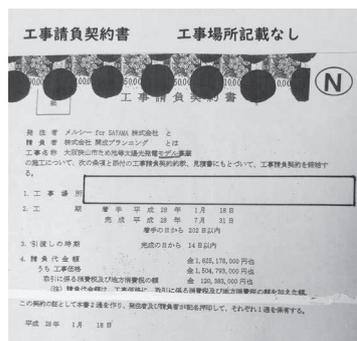
問 東池尻新池への太陽光パネル敷設では、住民へ丁寧な対応をするとの議会で答弁されたが、大鳥池近隣住民の「説明会を開催するまで工事を中止してほしい」との要望は聞き入れることなく工事が続けられた。

答 発電の開始を急いだことから、拙速な対応となった。

意見 高い売電価格を確保するため拙速に進め、地域住民に寄り添った行政とは言えず、情けない思いである。当初から財産区の目的外使用として契約しないといけないと指摘がありながら、間違っただけの表面利用のための職員の大変な労力や弁護士委託料が必要となった。

問 工事請負契約書における工事場所が空白である。これで工事価格が決まるのか。工事場所の記載がないままの契約で、公正・透明・客観性から見て信じがたい。

答 当時は売電価格のため、発電開始を急いだことから、ずさんな事務処理を行ったことが原因である。



意見 平成28年9月の段階で大鳥池太陽光パネルの敷設位置について、周辺住民に少しでも寄り添った対応があれば、発電量も大幅に削減することもなかったのではないかと非常に残念な思いである。ドイツの元大統領による「過去に目を閉ざす者は、現在にも盲目になる」という有名な演説がある。ナチスドイツの歴史を直視・反省することが、現在

に生きる者の責務との意味である。一連の太陽光発電モデル事業は稼働中であり、現在に繋がっている。その反省の上に立って、新たな事業に歩んでいくことを強く求める。

個人質問 片岡 由利子



本市の新型コロナワクチン接種体制について

問 ①予約状況について。②妊婦やその配偶者などの優先接種について。③大型バスを使用したワクチン接種の対応について。

答 ①本年10月上旬での配送分が確定し受付を進める。②優先接種枠を設ける。相談支援により不安軽減に努める。③計画はないが、希望者が接種できる体制づくりに努める。

スマートフォンの無料講習の開催について

問 本年6月定例月議会で要望したが、市の見解を伺う。

答 災害・緊急情報配信システムによる情報の通知やスマホ決済サービスを導入した。多様な事業主体と連携を強化し、講習の機会について検討していく。



<https://www.deji-katsu.jp/workshop>

育児休暇中の保育所一時退所問題の解消について

問 その現状と一時保育の無償化について。

答 来年4月に小規模保育所が、10月までに定員100人の保育所

が半田地区に開園し、待機児童を解消できる。育休退園を見直し、継続利用できるようにする。一時預りの無償化は難しいが負担軽減に努める。

異常気象による大雨など河川等の災害対策について

問 ①西除川の大阪府の計画や管理体制について。②大阪府富田林土木事務所の東除川の河川管理について。③池尻中を通る蛸護岸の1号幹線水路の水位管理について。

答 ①大阪府は草沢地区の河川改修工事に着手し、堺市側は来年度末から急傾斜地崩壊対策工事を計画している。②日常的なパトロールに併せ、雑木や不法投棄物の除去など住民や市からの通報に対応している。③局地的な豪雨予報を確認すれば狭山池内の取水ゲートを閉鎖し、水路の水位上昇を抑え、池尻中地域の浸水被害の最小化に努めている。

個人質問 西野 滋胤



コロナ禍における避難所の在り方とペットの居場所について

問 ①コロナ禍における災害時の避難所のあり方について。②避難所でのペットの居場所について。

答 ①感染防止対策物資を備蓄している。また、本年6月にコロナ対応型避難所運営訓練を実施した。②敷地内の野外スペースにペットの配置場所を設ける。飼育と清掃は飼い主が責任を負っていただく。

新型コロナウイルス感染症拡大の中、災害の危険がせまったら

迷わず 避難を！

大阪狭山市HPより

●詳しくは本市ホームページをご覧ください。
災害時の新型コロナへの具体的な対策方法など



要望 ①罹患者^{りかかん}専用待機スペースの拡充や、災害協定に基づき、避難所内のコロナ罹患者への健康管理を行うなど本市医師会との連携の強化を要望する。②避難者の居住スペースとは別に、屋内にペットの配置場所を設けることや、ペット防災手帳を作成・配布することを要望する。

小中学校におけるオンライン授業への対応について

答 段階的に端末を家庭に持ち帰り、オンライン授業システムへの接続練習を行っている。

要望 教員及び保護者向けのマニュアルの策定を教育委員会の主導で行うこと。また、オンライン授業の分散実施も想定し、授業時数を確保するためのマネジメントや、家庭内での端末や接続に関するトラブルに対応するギガスクール運営支援センターの設置を要望する。

放課後児童会の諸課題について

問 ①東放課後児童会待機児童解消に向けて。②小学校が臨時休業になった場合の対応について。

答 ①民間事業者との協力連携で放課後児童の受け皿拡充をめざす。②小学校が臨時休業の場合は、放課後児童会も休会する。オンライン授業への対応は諸課題が多く、解決に向けて取り組んでいく。

要望 ①放課後児童会運営事業所の公募の実施を求める。②臨時休業となった場合、朝から放課後児童会の開設を求める。放課後児童会の子どもたちがオンライン授業に参加できるよう早期対応を求める。

個人質問 松井 康祐



市民から信頼される役所をめざして

問 地方自治体が担う公的サービ

スは一つ重大な不正が起こると市民からの信頼を失い、行政サービス全体に大きな影響が出る。これは地方自治体の根幹に関わる大きな問題である。①防犯カメラ導入の取組状況、②税公金等セルフ収納機導入の検討状況と今後の取組について。

答 ①ニュータウン連絡所では防犯カメラ2台を設置した。市役所本庁舎の導入については、補正予算を計上し、今年度内の運用をめざしている。また、ハード面での整備に加えソフト面では不祥事の再発防止に向け各種研修会等を実施している。②議員の提案する機器は利便性の向上や接触機会の減少に有益であると考えている。現在、機器導入に向け調査・研究を進めている。同時にキャッシュレス決済の導入は、クレジットカード、電子マネー、QRコード等の支払い方法の選択肢が増え、市民の利便性の向上が期待できる。

要望 キャッシュレス決済にも対応した機器の導入は、コロナ禍の今、新しい生活様式に対応しており、市民の皆様にとって大変有益だと考える。早期導入を要望する。



新型コロナウイルスワクチンの未接種者に対する対応について

問 2回接種すれば重症化を防ぐ効果が期待できることから、希望する多くの市民への接種は急務である。また、寝たきりの方や障がい者など、接種したくてもできない方への対応も必要である。①接種会場まで来られない方への対応。②知的障

がいのある方に対する対応。③若年層の接種率向上に向けた取組について。

【答】 ①本市医師会と連携し、自宅

に訪問し巡回接種を行っている。②事前にご相談いただくと、人が少ない時間帯への変更や、接種後の状態観察の場所を個別に確保するなど対

応している。③市ホームページやSNS、緊急・災害時配信メール等により、ワクチン接種についての正しい情報の発信に努めている。

政務活動費の執行状況

政務活動費とは、地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として交付されているものです。

本市議会においては、大阪狭山市議会政務活動費の交付に関する条例により、各会派に対して、議員1人当たり月額35,000円の政務活動費が交付されます。また、収支報告書への領収書等の証拠書類の添付を義務づけており、政務活動費の執行の透明性が深められるよう努めています。詳しくは、大阪狭山市議会のホームページをご覧ください。

項目	内 容	対 象 費 目	各会派の主な使途
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究又は調査委託に関する経費	資料印刷費、調査委託費、文書通信費、交通費、宿泊費等	執行なし
研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費又は団体等が開催する研修会の参加に要する経費	講師謝金、会場費、交通費、宿泊費、文書通信費、参加費等	各種研修会への参加
広報費	会派が行う活動又は市政について住民に報告するために要する経費	広報紙・報告書等印刷費、会場費、文書通信費、交通費等	会派広報紙の発行等
広聴費	会派が行う住民からの市政又は会派の活動に対する要望又は意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費	資料印刷費、会場費、文書通信費、交通費等	執行なし
要請・陳情活動費	会派が要請又は陳情活動を行うために必要な経費	資料印刷費、文書通信費、交通費、宿泊費等	執行なし
会議費	会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等、各種会議への会派としての参加に要する経費	会場費、資料印刷費、交通費、宿泊費、文書通信費、参加費等	執行なし
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷製本費、翻訳料、事務機器購入・リース代等	執行なし
資料購入費	会派が行う活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍購入費、新聞雑誌購読料、有料データベース利用料等	新聞・雑誌購読料等
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費	給料、手当、賃金等	執行なし
事務費	会派が行う活動に伴う事務処理に要する経費	事務用品又は備品購入費、文書通信費、事務機器購入・リース代等	事務用品費、パソコンリース代等

各会派の令和2年度収支報告

項目	大阪維新の会	改新さやま	公明党	政風クラブ	日本共産党議員団	みらい創新
	1,050,000	840,000	1,260,000	840,000	1,260,000	840,000
調査研究費	0	0	0	0	0	0
研修費	0	44,100	0	0	0	39,850
広報費	766,000	212,950	490,618	0	561,000	0
広聴費	0	0	0	0	0	0
要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
資料作成費	0	0	0	0	0	0
資料購入費	16,500	33,000	116,207	52,800	32,376	76,715
人件費	0	0	0	0	0	0
事務費	252,315	301,481	342,596	16,548	558,793	27,359
支出合計	1,034,815	591,531	949,421	69,348	1,152,169	143,924
返還額(残額)	15,185	248,469	310,579	770,652	107,831	696,076

委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

総務 文教 常任委員会

不採択 国に対し「消費税率5%以下への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願

討論 **不採択** 消費税は、社会保障の機能を維持するために必要な措置であり、医療や介護の社会保障の充実だけでなく、幼児教育や保育の無償化など、子育て世代のための財源にもなっており、全世代型の社会保障に転換されている意義は大変大きく、不採択

不採択 消費税については2年間5%にし、その後、恒常的に8%に、また法人税については、増税ではなく、既得権益化した租税特別措置を廃止した上で限定する税制とし、社会保障と成長戦略を一体化した改革をめざす考えであり、姿勢の相違があることから、不採択。

採択 新型コロナの長期化により、多くの市民が打撃を受けている。消費税率の引き下げは、国民や中小業

建設 厚生 常任委員会

可決 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

問 地域生活支援事業において、利便性の向上や所得状況の正確性を図るための改正であるが、特定個人

者の負担を軽減し、消費を刺激するなど、効果的な経済政策にもなる。引き下げに賛成する国会議員は、全体の約48%にもなっており、この意見書の提出は、その動きをさらに前進させることから、採択。

継続審査 議員定数(3名)削減に関する陳情

意見 **継続審査** 議員定数の在り方については、議会改革特別委員会で審議していることから、継続審査。

不採択 議員報酬(10%)削減に関する陳情

意見 **不採択** 議員全員の合意が必要であり、議会改革特別委員会での審議の経過を踏まえて、不採択。

不採択 この陳情は、本年12月まで削減するよう求めている。我らの公約は議員任期中の削減を主張しており、不採択。

不採択 市職員の地域手当(15%)を10%に引き下げよう求める陳情

意見 **不採択** これまでも人事院勧告に基づき協議されており、適切な基準であることから、不採択。

不採択 地域手当については今後、段階的に引き下げを行うべきであると考えており、不採択。

情報の提供に応じない場合はどうなるのか。

答 従来どおり、所得判定に課税状況又は生活保護受給状況が把握できる資料の提出を求める。

不採択 コロナ対策として食事療養費標準負担額の助成の継続を求める要望

意見 **不採択** 在宅治療を受ける方との負担の公平性の観点から、助成の継続には反対である。

採択 財政が非常に厳しい状況下で、地域手当を本市の実情に沿った見直しをするよう求めてきた。削減によって得た財源を行政サービスの向上に還元すべきであり、採択。

不採択 避難所(体育館)へのエアコン設置を実現するよう求める要望

意見 **不採択** 設置及び運用には多額の費用がかかる。また、配慮が必要な避難者については、空調設備を備えた校内施設を確保するなどの対策が講じられることから、不採択。

採択 今後の気温上昇や頻発する災害に対し、エアコンの重要性はますます高まっている。命を守る、よりどころの避難所として、エアコンの設置を強く求め、採択。

不採択 太陽光パネルの弊害に対する市へ要望

意見 **不採択** 本年6月に開催された総務文教常任委員会において、眞摯に請願の審議を行ってきた。また、環境整備については、地元地区会とも協議を進めており、市民に寄り添った丁寧な対応で、問題解決に着実に取り組んでおり、不採択。

一部採択 議員の猛省を促すとの主張には、これまでの経緯から賛同しかねるが、環境整備の推進を求めることについては賛成し、一部採択。

また、コロナ対策として、国からの交付金等も活用しながら、今後様々な支援を図っていくことを要望し、不採択。

採択 在宅と入院との不公平感があるとのことであるが、本来は入院時の食事は治療の一環であり、公的に保障すべきものであると考える。

また、新型コロナの状況は改善していくと見通しており、当分の間、食事療養費標準負担額の助成の継続を求める要望については、採択。

予算決算 常任委員会

〔認定〕 令和2年度(2020年度) 一般会計歳入歳出決算認定

〔討論〕 〔不認定〕 コロナ禍に加えて消費税増税で苦しむ中小零細業者の悲痛な声に背を向け、子ども医療、ひとり親医療、障がい者医療における入院時の食事療養費の助成を打ち切った。さらに、新型コロナ対応では、冬に向けて感染再拡大が懸念されるなか、市独自のPCR検査センターは必要ないとの答弁もあった。

また、太陽光発電事業に関して、ようやく清算結了となったが、多くの関係者や職員に負担をかけ、是正のための弁護士費用として、税金等が使われたことも事実である。

以上のことから、総合的に判断し、不認定。

〔認定〕 コロナ禍に伴う異例の財政運営の中で、特別定額給付金や市民生活の支援、事業者への支援などの取組を展開してきたが、その一方で、コロナ対策に係る臨時的な支出は、臨時交付金をはじめとする国の財源措置により賄われ、行財政改革の取組と一過性の行政需要の減少も相まって、今回の黒字決算となったものである。

今後も行革プランの推進をはじめ、市長を筆頭に職員が一丸となり、コロナ禍による社会情勢や市民ニーズの変化を的確に捉え、限られた財

源の有効活用と長期的な視点による財政運営を行うことを要望し、認定。

〔認定〕 令和2年度(2020年度) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

〔討論〕 〔不認定〕 払いたくても払えない高い保険料となっている。また、都道府県化により、負担の限界に来ていた保険料が、さらに引き上げられることになっている。激変緩和措置とする毎年の繰入れで基金も減少し、財政が厳しくなっている。市民の負担を増やし、国保財政を厳しくする内容が含まれており、不認定。

〔認定〕 決算の内容は、国民健康保険事業の運営に必要不可欠なもので、適切な執行であり、保険料の負担の増加に対する抑制策の実施、事業費納付金の確保など、制度を維持するには必要な事業であると認識している。持続可能な保険制度となるよう国や大阪府へ働きかけ、健全な財政運営を行うことを要望し、認定。

〔認定〕 令和2年度(2020年度) 介護保険特別会計歳入歳出決算認定

〔討論〕 〔不認定〕 度重なる制度の改修で、高い保険料を払いながら「保険あって介護なし」と言われている。利用料の負担増や保険給付の縮小は受診の抑制となり、結果的に保険給付費を増大させることになる。市民の暮らしと健康を守り、誰もが安心して介護が受けられるよう、制度の

充実が求められているが、本決算は市民の負担増や給付の縮小などを含んでいることから、不認定。

〔認定〕 介護保険制度は、高齢化の進展に伴う介護保険費用の増加が見込まれ、持続可能な制度とすることが大きな課題となっている。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で住み続けることができる体制づくりとともに、高齢者の健康寿命の維持に対する支援や、安心して介護サービスを受けることができるよう、安定的な制度の運営に取り組むことを要望し、認定。

〔認定〕 令和2年度(2020年度) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

〔討論〕 〔不認定〕 75歳以上の医療で窓口負担を1割から2割に引き上げ、高齢者の負担を増やす法案が可決された。誰もが金銭の心配なく医療や介護を受けられ、安心して暮らせるよう、国や自治体の責任で社会保障を充実すべきであり、負担の軽減と制度の見直し、後期医療制度の廃止を求めていることから、不認定。

〔認定〕 この決算は、後期高齢者医療制度の運営に必要不可欠なもので、適切な執行であると認識している。

今後、高齢者に寄り添った丁寧な対応が求められており、持続可能な制度となるよう、また、被保険者の負担が過度とならないよう、国に対し強く働きかけることを要望し、認定。

18日	7日	10月6日	29日	24日	22日	21日	16日	13日	10日	9月9日	31日	8月24日	8月20日	8月17日
大阪狭山市の魅力発信及び発展に関する事業等調査特別委員会	議会改革特別委員会	議会広報委員会	議員全員協議会	議会運営委員会	予算決算常任委員会	議会改革特別委員会	建設厚生常任委員会	議会運営委員会	各派幹事長会議	各派幹事長会議	各派幹事長会議	各派幹事長会議	各派幹事長会議	各派幹事長会議

議会日誌

9月定例会月議会で審議された案件と議決結果

議案名	会派名 議員名	大阪維新の会		改新 さやま		公明党			政風 クラブ		日本共産党 議員団			みらい 創新		議決 結果
		中野 学	西野 滋胤	井上 健太郎	上谷 元忠	片岡 由利子	北 好雄	久山 佳世子	松井 康祐	山本 尚生	北村 栄司	深江 容子	松尾 巧	鳥山 健	花田 全史	
人事 案件	教育委員会の委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	同意
条 例	市税条例等の一部改正／行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正／手数料条例等の一部改正／特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	可決
令和 2年度 決算 認定	一般会計／国民健康保険特別会計／介護保険特別会計／後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×			○	認定
	(池尻・半田・東野・今熊・岩室・茶室木)財産区特別会計／水道事業会計／下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	認定
令和 3年度 補正 予算	一般会計（第7・8号）／国民健康保険特別会計／介護保険特別会計（第2号）／池尻財産区特別会計（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	可決
請 願	国に対し「消費税率5%以下への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	◆	★	×	不採択
陳 情	狭山池・副池「あそびの丘」事業についての陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			×	不採択
	市職員の地域手当（15%）を10%に引き下げよう求める陳情	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×			×	不採択
	議員定数（3名）削減に関する陳情	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△			△	継続審査
要 望	太陽光パネルの弊害に対する市へ要望	×	×	◇	◇	×	×	×	×	×	×	×			×	不採択
	避難所（体育館）へのエアコン設置を実現するよう求める要望／コロナ対策として食事療養費標準負担額の助成の継続を求める要望	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○			×	不採択
	公共施設のWi-Fi環境の整備と、施設使用料金の減額措置を求める要望	×	×	◇	◇	×	×	×	×	×	○	○			○	不採択
意見書	出産育児一時金の増額を求める意見書／新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	可決
継 続 審 査	議員定数（3名）削減に関する陳情	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△			△	継続審査
	議員報酬（10%）削減に関する陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			×	不採択

◆表の見方 会派名及び議員名は、50音順。『○』は賛成または採択、『◇』は一部採択、『×』は反対または不採択、『★』は議長につき採決には参加していないこと、『◆』は本会議を欠席のため採決に参加していないことを示しています。

可決した意見書の要旨

■出産育児一時金の増額を求める意見書

少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、出産育児一時金はその大事な一手である。少子化対策は重要課題の一つであり、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせないことから、出産育児一時金の引き上げを求めるもの。

■新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められていることから、令和4年度地方税制改正に向け、地方税制の充実確保を求めるもの。